

千葉県知事 熊谷俊人様

申請者の所在地

申請者の名称

申請者の代表者の職氏名

## 中小企業成長促進補助金 実績報告書

中小企業成長促進補助金に係る補助事業を完了しましたので、中小企業成長促進補助金交付要綱第12条の規定により、その実績を関係書類を添えて報告します。

受付番号  ※交付決定通知書の右上に記載されています。

連絡 担当者  (代表者か 従業員に 限る)	(フリガナ)	<input type="text"/>
	氏名	<input type="text"/>
	役職	<input type="text"/>
	電話番号(固定)	<input type="text"/>
	電話番号(携帯)	<input type="text"/>
	E-mailアドレス	<input type="text"/>

※このアドレス宛てに審査結果をメールで通知します。

決算期	○月決算(プルダウンで選択)	※個人事業主の方は12月決算を選択
補助事業完了日	令和○年○月○日	※全ての補助対象経費の支払が完了した日
補助事業完了日の属する決算期	令和○年○月決算	

誓約事項	<input type="checkbox"/>	交付要綱に定める「事業効果等状況報告書」を提出することを誓約します。 ※下記参照
	<input type="checkbox"/>	導入した設備等は、法定耐用年数が経過するまでは、県の承認なく、売却、譲渡、交換、貸付、廃棄、目的外使用したり、担保に供したりすることはできないことを理解しました。また、県の承認を受けるには、補助金の全部又は一部返還が必要であることも理解しました。

※誓約する場合はプルダウンで○を選択すること。

## 「事業効果等状況報告書」について

「補助事業完了日を含む決算期」から3年間(3期)、「事業効果等状況報告書」を毎期分提出していただく必要があります。

例) 補助事業が完了した日の属する決算期…0期目  
 翌決算期……………1期目  
 翌々決算期……………2期目  
 翌々々決算期……………3期目 まで、毎期分の提出が必要

提出期限…各決算期から90日以内

提出物 …詳細は実績報告審査後に御案内しますが、概ね次のとおりです。  
 事業効果等状況報告書  
 (添付書類) ・補助金で導入した設備等の使用・保管状況のわかる書類(写真等)  
 ・決算書 ・その他、知事が必要と認める書類

提出方法…実績報告審査後に御案内します。

**事業効果等状況報告書等の提出がない場合、交付要綱違反となり、補助金の返還を求められます。**

経費明細書 兼 取得財産管理台帳

(単位：円)

(1) 交付決定額	
↑ 交付決定通知書の金額を記入してください。(事業計画の変更があった場合は、変更承認通知書の金額)	
↓ 自動表示	
(2) 補助対象経費合計 (下表の合計)	0
(3) ※ (1) × 1 / 2 (千円未満切捨) 【下限500万円上限3,000万円】	0
(4) 補助金の最終必要額 ※ (1) と (3) のいずれか小さい方	0

※ 「経費区分」…「①機械装置等費」又は「②設備処分費」を選択してください。

※ 「法定耐用年数」…は、法人税または所得税における減価償却資産の耐用年数を指します(減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年3月31日大蔵省令第15号)。中古品の場合も、法人税または所得税における耐用年数に準じます。法定耐用年数が経過するまでは、県の承認なく、売却、譲渡、交換、貸付、廃棄、目的外使用したり、担保に供したりすることはできません。

※ 複数の耐用年数が一つの財産に含まれている場合、一番長い年数を適用してください。

※ 設備処分費や据付運搬費等の附随費用の耐用年数は記載不要です。

※ 設備処分費や据付運搬費等の附随費用は、どの装置等に附随したものが、「取得した機械装置等の名称」欄に付記してください。

※ 「#」「同上」は使わないこと。

(単位：円)

装置等 番号	経費区分 プルダウンで 選択	取得した機械装置等 の名称	型式及び製造番号	単価 (税抜)	数量	経費 (税抜)	法定 耐用 年数	発注または契約した 年月日	取得年月日 (納品年月日)	支払年月日	保管場所の住所	備考
				A	B	A × B 自動計算		令和7年6月26日から令和8年2月16日の間であること				
1						0						
2						0						
3						0						
4						0						
5						0						
6						0						

経費明細書 兼 取得財産管理台帳 【記入例】

(単位：円)

(1) 交付決定額	5,500,000
-----------	-----------

↑ 交付決定通知書の金額を記入してください。(事業計画の変更があった場合は、変更承認通知書の金額)

↓ 自動表示

(2) 補助対象経費合計 (下表の合計)	12,000,000
(3) ※ (1) × 1/2 (千円未満切捨) 【下限500万円上限3,000万円】	6,000,000
(4) 補助金の最終必要額 ※ (1) と (3) のいずれか小さい方	5,500,000

交付決定通知書の金額を記入してください。  
(事業計画の変更があった場合は、変更承認通知書の金額)

添付書類上の日付と一致していることを確認してください。

(単位：円)

装置等 番号	経費区分 プルダウンで 選択	取得した機械装置等 の名称	型式及び製造番号	単価 (税抜)	数量	経費 (税抜)	法定 耐用 年数	発注または契約した 年月日	取得年月日 (納品年月日)	支払年月日	保管場所の住所	備考
				A	B	A × B 自動計算		令和7年6月26日から令和8年2月16日の間であること				
1	①機械装置等	油圧プレス機	ABC-123 123456	10,000,000	1	10,000,000	5	令和〇年〇月〇日	令和〇年〇月〇日	令和〇年〇月〇日	〇〇県〇〇市・・・	
2	①機械装置等	番号1油圧プレス機の据付 運搬費		1,000,000	1	1,000,000		令和〇年〇月〇日	令和〇年〇月〇日	令和〇年〇月〇日	〇〇県〇〇市・・・	
3	②設備処分費	番号1油圧プレス機の既存 設備の撤去費用		1,000,000	1	1,000,000		令和〇年〇月〇日		令和〇年〇月〇日	〇〇県〇〇市・・・	
4												
5												

法人税または所得税における減価償却資産の耐用年数を記入してください。  
(減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年3月31日大蔵省令第15号)を参照)

設備処分費や据付運搬費等の附随費用は、どの装置等に附随したものが、「取得した機械装置等の名称」欄に付記してください。

実際にかかった経費を記入してください。(税抜)  
※交付申請書に記載した見積金額ではありません。

## 振込先口座

補助金を受け取る振込先口座を記入してください。  
補助金の振込は、実績報告の提出から2か月程度かかります。

法人の場合は法人名義、個人事業主の場合は個人事業主自身の口座名義に限ります。  
※法人代表者個人や、代理人の名義は不可。

金融機関名		
金融機関コード		
支店名		
支店コード		
預金種別		プルダウンで選択
口座番号		
(フリガナ)		
口座名義人		

令和 年 月 日

千葉県知事 熊谷俊人様

申請者の所在地	0
申請者の名称	0
申請者の代表者の職氏名	0

### 中小企業成長促進補助金 交付請求書

確定通知のあった上記補助金について、中小企業成長促進補助金交付要綱第14条の規定により、下記のとおり請求します。

受付番号	0
------	---

請求額	0円
-----	----

振込先口座

金融機関名	0	
金融機関コード		
支店名	0	
支店コード		
預金種別	0	
口座番号		
(フリガナ)	0	
口座名義人	0	